

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月9日

**【四半期会計期間】** 第31期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

**【会社名】** 東京日産コンピュータシステム株式会社

**【英訳名】** TOKYO NISSAN COMPUTER SYSTEM CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 吉丸弘二郎

**【本店の所在の場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

**【電話番号】** 03(3280)2711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 赤木正人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都渋谷区恵比寿一丁目18番18号

**【電話番号】** 03(3280)2711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理本部長 赤木正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第30期 第1四半期 累計期間	第31期 第1四半期 累計期間	第30期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	2,131,968	1,818,343	9,313,001
経常利益	(千円)	98,364	72,407	517,672
四半期(当期)純利益	(千円)	65,624	52,635	364,296
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	867,740	867,740	867,740
発行済株式総数	(株)	1,260,000	6,300,000	1,260,000
純資産額	(千円)	2,475,340	2,699,880	2,780,179
総資産額	(千円)	4,333,025	4,464,911	4,850,615
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	10.42	8.37	57.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	87.00
自己資本比率	(%)	57.1	60.5	57.3

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。第30期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善等を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国通商政策への懸念やアジアにおける地政学リスクの高まりなどにより海外情勢への影響も懸念され、依然として先行き不透明感は払拭できない状況となっております。

当社は、サーバー等の第二世代プラットフォームであるハードウェア市場の低価格化や顧客のIT利用環境の変化が鮮明となる中、顧客ニーズに対応する体制作りと第三世代プラットフォームビジネスの発展により、安定的な顧客基盤を築いてまいりました。

一方、AIやIoTなどのIT技術革新は加速度的に発展し、企業を取り巻くIT環境が激変するとともに、新たなビジネスチャンスが創出されております。そのような状況下で、顧客ニーズはますます多様化し、そのニーズに対応しなければ今後のビジネスが継続する保証はないと認識しております。

当社は、このようなダイナミックな事業環境に向き合い、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、マネージドサービスカンパニーとして顧客の持続的成長を支援するベストパートナーを目指し、マネージドサービスカンパニーとしての認知度向上、ロイヤリティの高い顧客関係の構築、顧客ニーズにマッチしたマネージドサービスの提供を基本戦略とした営業活動を行ってまいりました。

当第1四半期累計期間におきましては、データセンターなどのマネージドサービス事業は堅調に推移しましたが、前事業年度における大規模なパソコン代替案件の終了などによりハードウェア及び導入支援サービスの売上が減少したことから、減収減益となりました。なお、当該案件の終了は織り込み済みであります。

受注状況につきましては、受注高1,851百万円(前年同四半期は2,936百万円)、受注残高536百万円(前年同四半期は2,399百万円、前事業年度末は503百万円)となりました。

この結果、当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高1,818百万円(前年同四半期比313百万円減、14.7%減)、営業利益70百万円(前年同四半期比26百万円減、27.5%減)、経常利益72百万円(前年同四半期比25百万円減、26.4%減)、四半期純利益52百万円(前年同四半期比12百万円減、19.8%減)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は4,464百万円となり、前事業年度末に比べ385百万円減少しております。これは、主に前渡金が75百万円増加しましたが、前事業年度末における売掛金残高の回収等により受取手形及び売掛金が230百万円減少し、受注残の実現により商品が128百万円減少するとともに、買掛金等の債務支払いや配当金の支払い等により現金及び預金が100百万円減少したことによるものであります。負債については1,765百万円となり、前事業年度末に比べ305百万円減少しております。これは、主に前事業年度末における債務残高の支払い等により、買掛金が87百万円減少、未払法人税等が103百万円減少、賞与引当金が49百万円減少及びその他流動負債が78百万円減少したことによるものであります。純資産については2,699百万円となり、前事業年度末に比べ80百万円減少しております。これは、主に四半期純利益の計上が52百万円ありましたが、配当金の支払いが109百万円あったことにより、利益剰余金が56百万円減少し、また自己株式の買取が29百万円あったことによるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,200,000
計	25,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,300,000	6,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	6,300,000	6,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年5月1日 (注)	5,040,000	6,300,000		867,740		447,240

(注) 株式分割(1:5)によるものであります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,259,300	12,593	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	1,260,000		
総株主の議決権		12,593	

(注) 1. 「単元未満株式」には、自己株式63株が含まれております。

2. 平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。発行済株式総数につきましては、当該株式分割前の株式数、議決権の数を記載しております。

## 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京日産コンピュータシステム株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目 18番18号	200		200	0.01
計		200		200	0.01

(注) 平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。自己株式等につきましては、当該株式分割前の自己名義所有株式数、所有株式数の合計、発行済株式総数に対する所有株式数の割合を記載しております。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,478,307	1,377,619
受取手形及び売掛金	1,340,517	1,109,600
電子記録債権	20,155	16,985
商品	190,160	61,423
仕掛品	31,254	30,201
貯蔵品	440	439
前渡金	402,672	478,455
その他	35,796	32,471
貸倒引当金	136	113
流動資産合計	3,499,168	3,107,085
固定資産		
有形固定資産	953,097	984,867
無形固定資産	103,152	94,844
投資その他の資産		
投資有価証券	100,176	109,687
その他	219,772	193,178
貸倒引当金	24,751	24,751
投資その他の資産合計	295,197	278,114
固定資産合計	1,351,446	1,357,826
資産合計	4,850,615	4,464,911
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	785,671	698,669
未払法人税等	108,778	5,070
賞与引当金	100,680	51,240
その他	746,773	668,571
流動負債合計	1,741,903	1,423,551
固定負債		
退職給付引当金	317,632	330,579
その他	10,900	10,900
固定負債合計	328,532	341,479
負債合計	2,070,435	1,765,030
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金	447,240	447,240
利益剰余金	1,427,707	1,370,745
自己株式	518	30,454
株主資本合計	2,742,169	2,655,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,010	44,609
評価・換算差額等合計	38,010	44,609
純資産合計	2,780,179	2,699,880
負債純資産合計	4,850,615	4,464,911

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,131,968	1,818,343
売上原価	1,820,020	1,539,395
売上総利益	311,947	278,947
販売費及び一般管理費	214,285	208,159
営業利益	97,662	70,788
営業外収益		
受取利息	39	25
受取配当金	562	596
受取保険金	-	952
その他	99	44
営業外収益合計	701	1,618
経常利益	98,364	72,407
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3,999
特別利益合計	-	3,999
特別損失		
固定資産除売却損	877	0
特別損失合計	877	0
税引前四半期純利益	97,487	76,407
法人税、住民税及び事業税	761	766
法人税等調整額	31,101	23,005
法人税等合計	31,862	23,772
四半期純利益	65,624	52,635

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	31,267千円	39,556千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月16日 定時株主総会	普通株式	75,590	60	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月15日 定時株主総会	普通株式	109,597	87	平成30年3月31日	平成30年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円42銭	8円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	65,624	52,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	65,624	52,635
普通株式の期中平均株式数(株)	6,299,172	6,285,261

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成30年5月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

東京日産コンピュータシステム株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 富岡慶一郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳永剛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京日産コンピュータシステム株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第31期事業年度の第1四半期会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京日産コンピュータシステム株式会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。